令和 7年度予算見積調書

課室名：産業支援課
担当名：経営革新支援担当
内線：3903

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P28	中小企業人手不足対応支援事業	一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業イノベーション支援事業費

事業期間	令和 6年度～令和 9年度	根拠法令	中小企業基本法	針路	11 稼げる力の向上	SDGsｺﾞｰﾙ	8,9
				分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	8-1,8-2,8-3,9-2

1　事業概要

生産年齢人口の減少等に起因した人手不足の課題解決に向け、機器・ITツール等により省力化に取り組み、成長を目指す県内中小企業に対し、設備投資に要する経費の一部を補助する。

中小企業人手不足対応支援事業　736,042千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)、(県1/2)事業者1/2

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×3.0人=28,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　調査等委託　8,305千円
事業者等からの意見聴取や事業の効果分析、事例集の作成及び国などの各種情報収集等を行う。

イ　検討委員会　1,548千円
補助メニュー・基準の策定や、事業の効果検証とそれに基づく改善を行うため、検討委員会を設置する。

ウ　専門家派遣　4,092千円
専門家(中小企業診断士)を派遣し、省力化への助言及び支援カルテの作成を行う。

エ　補助事業　722,097千円
(ｱ)　県が策定した省力化製品カテゴリリストに掲載された機器・ITツール等を新規に導入する県内中小企業に導入経費の一部を補助する。
(ｲ)　専門家等が作成した支援カルテにおいて、最新型に更新することで省力化の効果が見込まれる設備を導入する県内中小企業に更新費用の一部を補助する。

（2）事業計画

ア　事業者等からの意見聴取・事例集作成　令和6年4月～令和7年3月
イ　補助メニュー・基準に係る検討委員会　3回(第1・4四半期)　ウ　助言及び支援カルテ作成 60回×2回
エ　企業への補助(想定)　補助率：2分の1　補助額：新規導入 上限 2,000千円、更新導入 上限 7,500千円

（3）事業効果

県内中小企業が機器・ITツール等による省力化に取り組むことで、生産年齢人口の減少等に起因する人手不足を解消するとともに、自社の成長につなげる。

【活動指標(アウトプット)】専門家の助言により省力化に取り組む企業 60件
企業による設備投資 1,400,000千円以上
【成果指標(アウトカム)】省力化設備への投資により削減される労働時間 42,500時間/月(1社あたり170時間/月)

（4）県民・民間活力・他団体との連携状況

有識者による検討委員会で有効な補助メニュー・基準の設定や事業の検証等を行うとともに、事業者等からの意見収集や実施状況の把握等を効果的に行うための民間活用(委託)により、継続的に事業改善を行っていく。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	736,042							736,042	503,546
前年額	232,496							232,496	

事業内訳書

事業名	中小企業人手不足対応支援事業		
単位事業名	中小企業人手不足対応支援事業	予算額	736,042千円

〇歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	736,042	503,546	
合計	736,042	503,546	

単位事業名	中小企業人手不足対応支援事業	予算額	736,042千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	480	0	検討委員会委員謝金
旅費	360	0	関係機関・中小企業等への訪問、調査
需用費	368	0	広報書類・会議資料等印刷代、消耗品
役務費	220	52	関係機関・中小企業等への通知等の郵送
委託料	34,494	3,494	調査等業務委託、補助金交付事務委託、専門家派遣
使用料及び賃借料	120	0	検討委員会会場費
負担金、補助及び交付金	700,000	500,000	中小企業人手不足対応支援事業補助金
合計	736,042	503,546	